

平成22年度

函館市高齢者見守りネットワーク事業

報告書

～地域住民が主体的に高齢者を見守っていくことのできる地域を目指して～



平成23年9月

函館市福祉部

目 次

第1章	平成22年度 事業概要	
1	地域包括支援センターの体制	2
2	対象町の選定	2
3	地域包括支援センター等機能強化事業への位置づけ	3
第2章	平成22年度 事業実績	
1	対象町の状況	4
2	実態把握実施状況	8
3	判定会議の判定結果	10
第3章	平成22年度 対象町の概要	
1	元町	13
2	青柳町	13
3	栄町	13
4	東川町	13
5	旭町	14
6	大森町	14
7	大手町	14
8	亀田町	14
9	大川町	15
10	宮前町	15
11	八幡町	15
12	白鳥町	15
13	田家町	16
14	中島町	16
15	堀川町	16
16	大縄町	16
17	榎本町	17
18	見晴町	17
19	滝沢町	17
20	中野町	17
21	豊原町, 鶴野町, 白石町, 石崎町, 古川町	18
22	新湊町, 石倉町, 赤坂町, 瀬戸川町, 銭亀町, 志海苔町	18
23	根崎町, 高松町	18
24	日吉町1丁目	18
25	日吉町2丁目	19

26	鍛冶1丁目	19
27	北美原1丁目	19
28	北美原2丁目	19
29	北美原3丁目	20
30	赤川1丁目	20
31	赤川町	20
32	亀田中野町	20
33	石川町	21
34	美原1丁目	21
35	美原2丁目	21
36	美原3丁目	21
37	美原4丁目	21
38	美原5丁目	22
39	本通1丁目	22
40	本通2丁目	22
41	本通3丁目	22
42	本通4丁目	23
43	山の手1丁目	23
44	山の手2丁目	23
45	山の手3丁目	23
46	東山町	24
47	港町1丁目	24
48	桔梗4丁目	24
49	桔梗町	24
50	桔梗3丁目	25
51	西桔梗町	25
52	恵山地区	25

第4章 評価・考察と事業計画

1	平成22年度 事業評価および考察	26
2	事業計画	26

1 地域包括支援センターの体制

平成21年度からは、地域包括支援センターに配置されている職員のうち、社会福祉士の1人を地域支援事業の専任に位置づけ本事業を推進してきました。

平成22年度からは、本事業を全市域に拡大し、さらに本事業のみならず、地域包括支援センターの本来業務である「地域支援事業」のさらなる充実を期待し、地域包括支援センターの職員配置を見直しました。

北部地区、東部地区を除く4地域包括支援センターの保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの3職種の職員配置基準が合計13人増員となりました。

【平成22年度地域包括支援センター体制】 (単位:人)

圏域	地域包括支援センター	3職種職員配置基準		差
		平成21年度	平成22年度	
西部地区	あさひ	3	4	+1
中央部地区	こん	4	7	+3
東央部地区	厚生院	4	8	+4
北東部地区	西堀	5	10	+5
北部地区	よろこび	3	3	0
東部地区	社協	3	3	0
合計		22	35	+13

2 対象町の選定

平成22年度の対象町の選定は、平成21年度に作成した事業計画に基づき、民生児童委員協議会（以下「方面」という。）単位で行いました。

また、各方面の中の対象町の優先順位については、平成21年度と同様の方法で、「在宅福祉委員会」が未設置または休止中であることや「高齢者単身世帯率」や「高齢化率」の高さを勘案したものに加え、民生委員や町会役員等が一時的に不在である町等の事情を踏まえ、各方面会長と協議の上、決定しました。

【平成22年度対象地域】

圏域	地域包括支援センター	平成22年度対象地域
西部地区	あさひ	民生児童委員協議会 第2・3方面
中央部地区	こん	民生児童委員協議会 第6・7・8・5方面
東央部地区	厚生院	民生児童委員協議会 第14・17・16・12方面
北東部地区	西堀	民生児童委員協議会 第23・18・22・25方面
北部地区	よろこび	民生児童委員協議会 第6・18方面
東部地区	社協	民生児童委員協議会 第27方面

(注) 実施順に記載

(注) 東部地区は第29方面のうちの4町も実施しているが、平成23年度分として報告予定

3 地域包括支援センター等機能強化事業への位置づけ

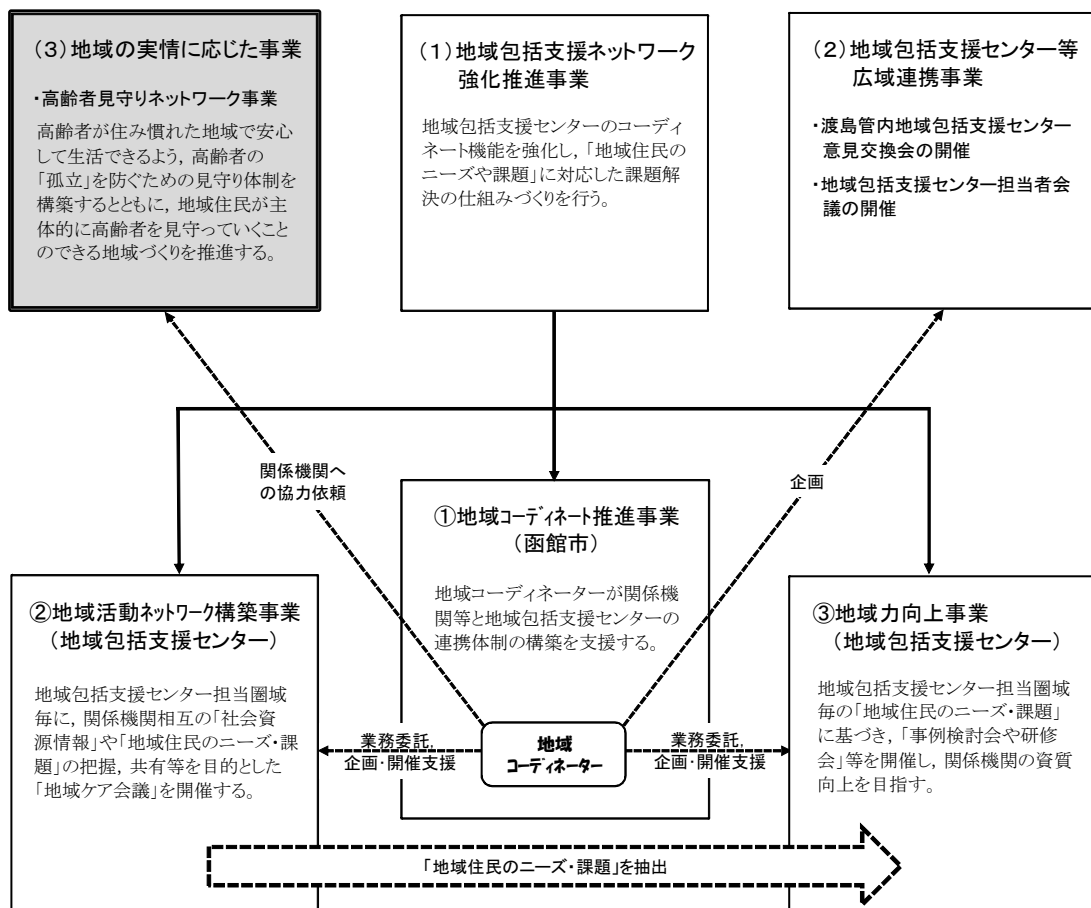
平成22年度は、地域住民一人ひとりのニーズに応じた様々なサービスが包括的・継続的に提供できるような「地域包括ケア」を推進するために、地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的とした「地域包括支援センター等機能強化事業」を国のモデル事業として実施することとなり、本事業は「地域包括支援センター等機能強化事業」の中に位置づけられることとなりました。

本事業は、高齢者が地域から「孤立」しないための地域づくりを目指しており、その実現には地域包括支援センターのコーディネート力が必要となります。

「地域包括支援センター等機能強化事業」は、市に「地域コーディネーター」を配置し、本事業を推進するにあたっての各関係機関への協力依頼や地域包括支援センターへの後方支援を行うことで、地域包括支援センターのコーディネート力を強化することを目的としています。

「地域包括支援センター等機能強化事業」は、平成23年度までの2か年での実施になることから、本事業においても平成23年度末を目途に全市域を網羅する当初の事業計画に基づき、事業を推進していくこととなります。

～地域包括支援センター等機能強化事業のイメージ～



1 対象町の状況

住民基本台帳における平成23年3月末日現在の本市の高齢者人口は76,455人、高齢化率は27.3%となっており、対象町においては、西部地区および東部地区において高齢化率が高い傾向にありました。

一方、北東部地区、北部地区においては10%台の町を含み、圏域全体的に見ても高齢化率が低い傾向にありました。

また、単身世帯率においては、平成23年3月末日現在の本市の高齢者人口に占める単身世帯率(34.8%)と比較すると、西部地区、中央部地区においては高く、東部地区では低い傾向にありました。

圏域	地域包括支援センター	民生児童委員協議会	対象町	データ年月	人口	高齢者人口		高齢者単身世帯数	
					A	B		C	
					(人)	(人)	B/A (高齢化率)	(件)	C/B (単身世帯率)
			全市	H23.3	280,035	76,455	(27.3%)	26,624	(34.8%)
西部地区	あさひ	第2方面	元	H21.8	1,266	448	(35.4%)	160	(35.7%)
			青柳	H21.8	1,968	657	(33.4%)	235	(35.8%)
		第3方面	栄	H22.4	1,211	406	(33.5%)	174	(42.9%)
			東川	H22.4	1,339	463	(34.6%)	174	(37.6%)
			旭	H22.7	765	277	(36.2%)	124	(44.8%)
			大森	H22.7	1,677	536	(32.0%)	229	(42.7%)
			大手	H22.10	772	222	(28.8%)	101	(45.5%)
中央部地区	こん	第6方面	亀田	H21.8	1,632	450	(27.6%)	160	(35.6%)
		第7方面	大川	H22.1	2,270	577	(25.4%)	197	(34.1%)
			宮前	H22.1	1,905	498	(26.1%)	216	(43.4%)
			八幡	H22.1	1,716	443	(25.8%)	156	(35.2%)
			白鳥	H22.4	1,812	402	(22.2%)	142	(35.3%)
			田家	H22.4	2,808	718	(25.6%)	239	(33.3%)
		第8方面	中島	H22.4	2,819	957	(33.9%)	471	(49.2%)
			堀川	H22.7	2,265	817	(36.1%)	327	(40.0%)
		第5方面	大縄	H22.10	1,585	573	(36.2%)	250	(43.6%)
		東部地区	厚生院	第14方面	榎本	H21.8	1,505	446	(29.6%)
見晴	H21.8				460	89	(19.3%)	26	(29.2%)
滝沢	H21.8				492	192	(39.0%)	48	(25.0%)
第17方面	中野			H22.1	64	37	(57.8%)	24	(64.9%)
	豊原～古川			H22.1	1,885	687	(36.4%)	155	(22.6%)
	新湊～志海苔			H22.1	3,130	874	(27.9%)	243	(27.8%)
	根崎・高松			H22.1	2,990	771	(25.8%)	191	(24.8%)
第16方面	日吉1			H22.4	2,399	572	(23.8%)	198	(34.6%)
	日吉2			H22.4	3,158	879	(27.8%)	244	(27.8%)

(注) 豊原～古川：豊原町，鶴野町，白石町，石崎町，古川町

(注) 新湊～志海苔：新湊町，石倉町，赤坂町，瀬戸川町，銭亀町，志海苔町

第2章 平成22年度 事業実績

圏域	地域包括 支援センター	民生児童委員 協議会	対象町	データ 年月	人口	高齢者人口	高齢者単身 世帯数		
					A	B		C	
					(人)	(人)	B/A (高齢化率)	(件)	C/B (単身世帯率)
			全市	H23.3	280,035	76,455	(27.3%)	26,624	(34.8%)
北東部地区	西堀	第23方面	鍛冶1	H21.8	2,825	754	(26.7%)	218	(28.9%)
			第18方面	北美原1	H22.1	1,225	155	(12.7%)	28
		北美原2		H22.1	1,579	285	(18.0%)	72	(25.3%)
		北美原3		H22.1	1,240	193	(15.6%)	43	(22.3%)
		赤川1		H22.1	2,017	476	(23.6%)	107	(22.5%)
		赤川		H22.1	1,752	451	(25.7%)	127	(28.2%)
		亀田中野		H22.1	688	123	(17.9%)	54	(43.9%)
		石川		H22.1	3,814	504	(13.2%)	190	(37.7%)
		第22方面	美原1	H22.4	2,094	480	(22.9%)	174	(36.3%)
			美原2	H22.4	3,102	747	(24.1%)	246	(32.9%)
			美原3	H22.4	3,421	747	(21.8%)	214	(28.6%)
			美原4	H22.4	2,774	778	(28.0%)	239	(30.7%)
			美原5	H22.4	2,354	656	(27.9%)	184	(28.0%)
		第25方面	本通1	H22.7	3,762	1,000	(26.6%)	310	(31.0%)
			本通2	H22.7	2,980	752	(25.2%)	200	(26.6%)
			本通3	H22.7	1,221	349	(28.6%)	92	(26.4%)
			本通4	H22.7	2,017	516	(25.6%)	161	(31.2%)
			山の手1	H22.10	1,759	458	(26.0%)	112	(24.5%)
			山の手2	H22.10	2,831	807	(28.5%)	211	(26.1%)
			山の手3	H22.10	3,352	799	(23.8%)	199	(24.9%)
東山	H22.10	1,451	298	(20.5%)	115	(38.6%)			
北部地区	よろこび	第6方面	港1	H21.8	2,752	507	(18.4%)	175	(34.5%)
			第18方面	桔梗4	H22.1	1,902	436	(22.9%)	91
		桔梗		H22.1	3,782	666	(17.6%)	252	(37.8%)
		桔梗3		H22.4	1,638	381	(23.3%)	98	(25.7%)
		西桔梗		H22.4	2,704	562	(20.8%)	146	(26.0%)
東部地区	社協	第27方面	古武井	H22.1	237	107	(45.1%)	18	(16.8%)
			御崎	H22.1	135	59	(43.7%)	10	(16.9%)
			恵山	H22.1	729	285	(39.1%)	65	(22.8%)
			日浦	H22.4	274	103	(37.6%)	17	(16.5%)
			高岱・日ノ浜	H22.4	545	182	(33.4%)	59	(32.4%)
			女那川・川上	H22.4	636	217	(34.1%)	60	(27.6%)
			豊浦	H22.7	275	98	(35.6%)	19	(19.4%)
			大間	H22.7	427	134	(31.4%)	26	(19.4%)
			中浜	H22.7	320	112	(35.0%)	27	(24.1%)
柏野	H22.7	285	87	(30.5%)	42	(48.3%)			
合計					108,792	28,255	(26.0%)	9,023	(31.9%)

第2章 平成22年度 事業実績

また、中野町や石川町は、介護保険施設等の入所施設があるため、高齢者単身世帯数に対する「サービス利用または施設等入所等」の割合が高くなりました。

さらに、「在宅福祉ふれあい事業利用者数」では、在宅福祉委員会が未設置または休止中の町や、大森町や大手町のように高齢者単身世帯数の5割以上が利用している町もありました。

「在宅福祉ふれあい事業利用者数」が多い町については、見守り活動が活発に行われているため、最終的な高齢者単身世帯数に対する実態把握対象者の割合は低い傾向にありました。

また、平成20年度および平成21年度の事業実績と比較すると、対象町における実態把握候補者数の割合が高い傾向にありましたが、「民生委員等の見守り」がある方も多く、また、生活保護受給世帯については、ケースワーカーからの情報を基に実態把握対象者から外れる方も多かったことから、最終的に実態把握対象者の割合は、高齢者単身世帯の15.2%と、平成20年度および平成21年度の事業実績に比べ低くなりました。

対象町	高齢者単身世帯数	生保世帯数		サービス利用または施設等入所等		在宅福祉ふれあい事業利用者数		実態把握候補者数		民生委員の見守り・生保CW情報あり	転出・転居・死亡等	転入・住基なし	実態把握対象者数	
	C (件)	D (件)	D/C	E		F		G=C-(E+F)+調整数		H (件)	I (件)	J (件)	K=G-H-I+J	
				(件)	E/C	(件)	F/C	(件)	G/C				(件)	K/C
元	160	6	(3.8%)	40	(25.0%)	41	(25.6%)	97	(60.6%)	75	0	0	22	(13.8%)
青柳	235	15	(6.4%)	65	(27.7%)	54	(23.0%)	129	(54.9%)	82	5	2	44	(18.7%)
栄	174	41	(23.6%)	57	(32.8%)	29	(16.7%)	98	(56.3%)	52	1	1	46	(26.4%)
東川	174	23	(13.2%)	46	(26.4%)	28	(16.1%)	108	(62.1%)	51	0	0	57	(32.8%)
旭	124	27	(21.8%)	35	(28.2%)	30	(24.2%)	73	(58.9%)	29	1	1	44	(35.5%)
大森	229	60	(26.2%)	51	(22.3%)	123	(53.7%)	89	(38.9%)	50	3	1	37	(16.2%)
大手	101	12	(11.9%)	23	(22.8%)	59	(58.4%)	36	(35.6%)	31	2	3	6	(5.9%)
亀田	160	30	(18.8%)	51	(31.9%)	22	(13.8%)	100	(62.5%)	69	1	3	33	(20.6%)
大川	197	15	(7.6%)	46	(23.4%)	50	(25.4%)	118	(59.9%)	78	3	0	37	(18.8%)
宮前	216	33	(15.3%)	77	(35.6%)	34	(15.7%)	122	(56.5%)	95	2	3	28	(13.0%)
八幡	156	20	(12.8%)	32	(20.5%)	19	(12.2%)	114	(73.1%)	93	1	0	20	(12.8%)
白鳥	142	15	(10.6%)	34	(23.9%)	74	(52.1%)	55	(38.7%)	37	0	2	20	(14.1%)
田家	239	36	(15.1%)	61	(25.5%)	54	(22.6%)	136	(56.9%)	124	1	3	14	(5.9%)
中島	471	51	(10.8%)	230	(48.8%)	36	(7.6%)	221	(46.9%)	205	2	1	15	(3.2%)
堀川	327	89	(27.2%)	88	(26.9%)	57	(17.4%)	212	(64.8%)	171	2	5	44	(13.5%)
大縄	250	62	(24.8%)	64	(25.6%)	15	(6.0%)	182	(72.8%)	162	2	2	20	(8.0%)
榎本	138	12	(8.7%)	33	(23.9%)	25	(18.1%)	94	(68.1%)	70	3	0	21	(15.2%)
見晴	26	3	(11.5%)	5	(19.2%)	0	(0.0%)	21	(80.8%)	8	1	0	12	(46.2%)
滝沢	48	1	(2.1%)	8	(16.7%)	3	(6.3%)	37	(77.1%)	27	1	1	10	(20.8%)
中野	24	2	(8.3%)	24	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	(0.0%)
豊原～古川	155	9	(5.8%)	43	(27.7%)	71	(45.8%)	62	(40.0%)	54	0	1	9	(5.8%)
新湊～志海苔	243	50	(20.6%)	44	(18.1%)	18	(7.4%)	124	(51.0%)	87	3	0	34	(14.0%)
根崎・高松	191	9	(4.7%)	46	(24.1%)	70	(36.6%)	88	(46.1%)	50	2	1	37	(19.4%)
日吉1	198	11	(5.6%)	54	(27.3%)	35	(17.7%)	125	(63.1%)	68	1	4	60	(30.3%)
日吉2	244	18	(7.4%)	72	(29.5%)	26	(10.7%)	151	(61.9%)	69	2	2	82	(33.6%)

第2章 平成22年度 事業実績

対象町	高齢者 単身 世帯数	生保世帯数		サービス利用 または 施設等入所等		在宅福祉 ふれあい事業 利用者数		実態把握 候補者数		民生委員 の見守り・ 生保CW 情報あり	転出・ 転居・ 死亡等	転入・ 住基なし	実態把握 対象者数	
	C (件)	D (件)	D/C	E (件)	E/C	F (件)	F/C	G=C-(E+F)+調整数		H (件)	I (件)	J (件)	K=G-H-I+J	
								件	G/C				件	K/C
鍛冶1	218	20	(9.2%)	51	(23.4%)	6	(2.8%)	165	(75.7%)	102	5	1	59	(27.1%)
北美原1	28	0	(0.0%)	8	(28.6%)	1	(3.6%)	20	(71.4%)	12	0	0	8	(28.6%)
北美原2	72	2	(2.8%)	18	(25.0%)	0	(0.0%)	54	(75.0%)	35	1	0	18	(25.0%)
北美原3	43	0	(0.0%)	16	(37.2%)	0	(0.0%)	27	(62.8%)	25	0	0	2	(4.7%)
赤川1	107	4	(3.7%)	27	(25.2%)	20	(18.7%)	70	(65.4%)	56	0	0	14	(13.1%)
赤川	127	7	(5.5%)	52	(40.9%)	17	(13.4%)	63	(49.6%)	57	0	1	7	(5.5%)
亀田中野	54	17	(31.5%)	24	(44.4%)	3	(5.6%)	28	(51.9%)	20	0	0	8	(14.8%)
石川	190	26	(13.7%)	113	(59.5%)	10	(5.3%)	69	(36.3%)	45	2	1	23	(12.1%)
美原1	174	30	(17.2%)	40	(23.0%)	9	(5.2%)	130	(74.7%)	100	1	0	29	(16.7%)
美原2	246	28	(11.4%)	50	(20.3%)	27	(11.0%)	178	(72.4%)	147	0	0	31	(12.6%)
美原3	214	13	(6.1%)	55	(25.7%)	18	(8.4%)	153	(71.5%)	127	2	1	25	(11.7%)
美原4	239	6	(2.5%)	54	(22.6%)	20	(8.4%)	172	(72.0%)	121	1	0	50	(20.9%)
美原5	184	7	(3.8%)	38	(20.7%)	5	(2.7%)	144	(78.3%)	129	0	1	16	(8.7%)
本通1	310	26	(8.4%)	71	(22.9%)	22	(7.1%)	226	(72.9%)	203	2	1	22	(7.1%)
本通2	200	13	(6.5%)	43	(21.5%)	12	(6.0%)	149	(74.5%)	111	3	0	35	(17.5%)
本通3	92	2	(2.2%)	29	(31.5%)	51	(55.4%)	34	(37.0%)	26	1	1	8	(8.7%)
本通4	161	8	(5.0%)	26	(16.1%)	0	(0.0%)	135	(83.9%)	81	6	1	49	(30.4%)
山の手1	112	4	(3.6%)	30	(26.8%)	16	(14.3%)	75	(67.0%)	66	0	0	9	(8.0%)
山の手2	211	9	(4.3%)	56	(26.5%)	46	(21.8%)	121	(57.3%)	69	2	0	50	(23.7%)
山の手3	199	4	(2.0%)	48	(24.1%)	17	(8.5%)	140	(70.4%)	119	4	0	17	(8.5%)
東山	115	3	(2.6%)	42	(36.5%)	3	(2.6%)	72	(62.6%)	58	0	0	14	(12.2%)
港1	175	21	(12.0%)	40	(22.9%)	69	(39.4%)	89	(50.9%)	62	3	1	25	(14.3%)
桔梗4	91	0	(0.0%)	30	(33.0%)	1	(1.1%)	61	(67.0%)	30	1	1	31	(34.1%)
桔梗	252	23	(9.1%)	159	(63.1%)	19	(7.5%)	81	(32.1%)	58	0	0	23	(9.1%)
桔梗3	98	1	(1.0%)	29	(29.6%)	7	(7.1%)	62	(63.3%)	40	2	0	20	(20.4%)
西桔梗	146	4	(2.7%)	48	(32.9%)	18	(12.3%)	89	(61.0%)	58	7	0	24	(16.4%)
古武井	18	0	(0.0%)	4	(22.2%)	8	(44.4%)	8	(44.4%)	8	0	0	0	(0.0%)
御崎	10	1	(10.0%)	1	(10.0%)	3	(30.0%)	6	(60.0%)	6	0	0	0	(0.0%)
恵山	65	9	(13.8%)	20	(30.8%)	14	(21.5%)	42	(64.6%)	42	0	0	0	(0.0%)
日浦	17	1	(5.9%)	5	(29.4%)	4	(23.5%)	9	(52.9%)	9	0	0	0	(0.0%)
高岱・日ノ浜	59	4	(6.8%)	24	(40.7%)	12	(20.3%)	30	(50.8%)	31	0	1	0	(0.0%)
女那川・川上	60	9	(15.0%)	18	(30.0%)	14	(23.3%)	38	(63.3%)	38	0	0	0	(0.0%)
豊浦	19	1	(5.3%)	7	(36.8%)	3	(15.8%)	11	(57.9%)	11	0	0	0	(0.0%)
大間	26	3	(11.5%)	9	(34.6%)	3	(11.5%)	16	(61.5%)	16	0	0	0	(0.0%)
中浜	27	2	(7.4%)	8	(29.6%)	3	(11.1%)	19	(70.4%)	19	0	0	0	(0.0%)
柏野	42	6	(14.3%)	37	(88.1%)	2	(4.8%)	5	(11.9%)	6	0	1	0	(0.0%)
合計	9,023	964	(10.7%)	2,659	(29.6%)	1,456	(16.1%)	5,383	(59.7%)	3,980	82	48	1,369	(15.2%)

2 実態把握実施状況

実態把握対象者1,369件のうち、実態把握が出来たのが828件(60.5%)、残りの約4割は実態把握が未実施となりました。

実態把握が出来なかった理由としては、「訪問して不在連絡票を投函したが連絡がこない」が256件と一番多く、次いで「玄関先で挨拶をして終了」の122件、「事前に断りの連絡」が48件となりました。

また、「家族と同居」の48件は、住民基本台帳上は単身世帯であるため実態把握対象者となった方が、訪問等で家族と同居していることが明らかになったことにより実態把握が実施されなかったものです。

実態把握対象者に対する実態把握実施割合は6割と平成21年度の事業実績と同程度で、平成21年度から位置づけた「専任社会福祉士」を中心に、効率的に実態把握を実施することができたものと考えられます。

対象町	実態把握対象者数 K (件)	実態把握未実施数 L											実態把握実施数 M	
		(件)	玄関先 で終了	不在 連絡票	断りの 連絡	家不明	家族と 同居	宛所 不明	後日訪 問約束	死亡	転出	その他	(件)	M/K
元	22	9	1	6	0	0	0	1	0	0	0	1	13	(59.1%)
青柳	44	7	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1	37	(84.1%)
栄	46	7	0	3	1	1	1	0	0	0	0	1	39	(84.8%)
東川	57	15	2	10	3	0	0	0	0	0	0	0	42	(73.7%)
旭	44	8	1	5	0	0	0	0	0	0	0	2	36	(81.8%)
大森	37	15	0	12	2	0	1	0	0	0	0	0	22	(59.5%)
大手	6	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	(66.7%)
亀田	33	14	2	9	0	0	0	0	0	0	2	1	19	(57.6%)
大川	37	17	1	12	3	0	0	0	0	0	0	1	20	(54.1%)
宮前	28	19	4	8	5	0	1	1	0	0	0	0	9	(32.1%)
八幡	20	8	1	4	2	0	0	0	0	0	0	1	12	(60.0%)
白鳥	20	10	4	3	0	0	2	0	0	0	0	1	10	(50.0%)
田家	14	8	2	5	0	0	1	0	0	0	0	0	6	(42.9%)
中島	15	8	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	7	(46.7%)
堀川	44	17	4	6	7	0	0	0	0	0	0	0	27	(61.4%)
大縄	20	8	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	12	(60.0%)
榎本	21	10	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	11	(52.4%)
見晴	12	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	(66.7%)
滝沢	10	7	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3	(30.0%)
中野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
豊原～古川	9	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7	(77.8%)
新湊～志海苔	34	19	6	7	0	0	2	2	1	0	0	1	15	(44.1%)
根崎・高松	37	18	9	5	0	2	2	0	0	0	0	0	19	(51.4%)
日吉1	60	22	5	9	3	2	1	0	0	0	0	2	38	(63.3%)
日吉2	82	29	8	14	4	1	0	0	0	0	1	1	53	(64.6%)

第2章 平成22年度 事業実績

対象町	実態把握対象者数	実態把握未実施数											実態把握実施数		
	K (件)	L (件)	L										M		
			玄関先 で終了	不在 連絡票	断りの 連絡	家不明	家族と 同居	宛所 不明	後日訪 問約束	死亡	転出	その他	(件)	M/K	
鍛冶1	59	19	5	10	1	0	0	0	0	0	0	1	2	40	(67.8%)
北美原1	8	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	(62.5%)
北美原2	18	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	(72.2%)
北美原3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	(50.0%)
赤川1	14	7	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	(50.0%)
赤川	7	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	(71.4%)
亀田中野	8	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	(50.0%)
石川	23	15	5	6	0	0	1	0	0	0	0	0	3	8	(34.8%)
美原1	29	12	0	10	0	0	1	0	0	0	0	0	1	17	(58.6%)
美原2	31	16	5	9	1	0	0	0	0	0	0	0	1	15	(48.4%)
美原3	25	12	2	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	13	(52.0%)
美原4	50	18	1	10	2	0	2	0	0	0	0	0	3	32	(64.0%)
美原5	16	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	13	(81.3%)
本通1	22	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17	(77.3%)
本通2	35	13	2	8	0	1	0	0	0	0	0	0	2	22	(62.9%)
本通3	8	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	(87.5%)
本通4	49	16	1	11	0	0	2	0	1	0	0	0	1	33	(67.3%)
山の手1	9	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	(44.4%)
山の手2	50	24	8	3	1	1	10	0	0	0	0	0	1	26	(52.0%)
山の手3	17	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13	(76.5%)
東山	14	10	2	1	2	3	0	0	0	0	0	0	2	4	(28.6%)
港1	25	11	2	6	0	1	2	0	0	0	0	0	0	14	(56.0%)
桔梗4	31	14	3	2	0	0	8	0	0	0	0	1	1	17	(54.8%)
桔梗	23	15	5	1	2	0	3	0	0	0	0	0	4	8	(34.8%)
桔梗3	20	10	3	0	1	0	2	0	1	0	1	2	2	10	(50.0%)
西桔梗	24	13	8	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	11	(45.8%)
古武井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
御崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
恵山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
日浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
高岱・日ノ浜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
女那川・川上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
豊浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
大間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
中浜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
柏野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0%)
合計	1,369	541	122	256	48	13	48	4	3	0	6	41	828	(60.5%)	

3 判定会議の判定結果

(1) 判定件数

実態把握実施者828件について、地域での見守りの必要性の有無を判定会議で判定したところ、すでに家族・知人等から見守りがなされており、地域での新たな見守りが必要ないと判定された方が751件(90.7%)、個別対応となった方が75件(9.1%)となり、最終的に「地域での見守りが必要」と判定された方は2件(0.2%)となりました。

また、個別対応となった75件の内訳としては、要介護認定申請につながった方が25件、介護保険サービスや在宅高齢者等サービス等の利用調整を行った方が10件、在宅福祉ふれあい事業の「ふれあい訪問サービス事業」につながった方が9件、その他31件については、「施設入所等の相談に応じた」「支援拒否のため民生委員へ情報提供」等となりました。

対象町	判定会議判定数	すでに 見守りあり		個別対応決定者						見守り決定者	
	N=O+P+Q	O	P							Q	
	(件)	(件)	O/N	(件)	P/N	ふれあい 訪問	介護認 定申請	サービ ス調整	その他	(件)	Q/N
元	13	11	(84.6%)	2	(15.4%)	0	1	0	1	0	(0.0%)
青柳	37	27	(73.0%)	10	(27.0%)	1	1	1	7	0	(0.0%)
栄	39	34	(87.2%)	5	(12.8%)	1	2	0	2	0	(0.0%)
東川	42	31	(73.8%)	11	(26.2%)	0	5	0	6	0	(0.0%)
旭	36	30	(83.3%)	6	(16.7%)	1	1	1	3	0	(0.0%)
大森	22	18	(81.8%)	4	(18.2%)	1	0	0	3	0	(0.0%)
大手	4	2	(50.0%)	2	(50.0%)	0	0	0	2	0	(0.0%)
亀田	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	0	0	1	0	(0.0%)
大川	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
宮前	9	9	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
八幡	12	9	(75.0%)	3	(25.0%)	1	2	0	0	0	(0.0%)
白鳥	10	10	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
田家	6	5	(83.3%)	1	(16.7%)	0	1	0	0	0	(0.0%)
中島	7	7	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
堀川	27	25	(92.6%)	1	(3.7%)	0	0	0	1	1	(3.7%)
大縄	12	11	(91.7%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	1	(8.3%)
榎本	11	10	(90.9%)	1	(9.1%)	0	0	0	1	0	(0.0%)
見晴	8	8	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
滝沢	3	3	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
中野	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
豊原～古川	7	6	(85.7%)	1	(14.3%)	0	1	0	0	0	(0.0%)
新湊～志海苔	15	15	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
根崎・高松	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	0	1	0	0	(0.0%)
日吉1	38	36	(94.7%)	2	(5.3%)	0	2	0	0	0	(0.0%)
日吉2	53	50	(94.3%)	3	(5.7%)	0	2	1	0	0	(0.0%)

第2章 平成22年度 事業実績

対象町	判定会議判定数	すでに 見守りあり		個別対応決定者						見守り決定者	
	N=O+P+Q (件)	O (件)	O/N	P (件)	P					Q	
					P/N	ふれあい 訪問	介護認 定申請	サービス 調整	その他	(件)	Q/N
鍛冶1	40	37	(92.5%)	3	(7.5%)	2	1	0	0	0	(0.0%)
北美原1	5	5	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
北美原2	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
北美原3	1	1	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
赤川1	7	7	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
赤川	5	5	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
亀田中野	4	4	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
石川	8	7	(87.5%)	1	(12.5%)	0	0	1	0	0	(0.0%)
美原1	17	16	(94.1%)	1	(5.9%)	1	0	0	0	0	(0.0%)
美原2	15	15	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
美原3	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
美原4	32	32	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
美原5	13	12	(92.3%)	1	(7.7%)	1	0	0	0	0	(0.0%)
本通1	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
本通2	22	22	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
本通3	7	7	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
本通4	33	33	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
山の手1	4	4	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
山の手2	26	26	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
山の手3	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
東山	4	4	(100.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
港1	14	12	(85.7%)	2	(14.3%)	0	0	0	2	0	(0.0%)
桔梗4	17	14	(82.4%)	3	(17.6%)	0	2	1	0	0	(0.0%)
桔梗	8	3	(37.5%)	5	(62.5%)	0	2	1	2	0	(0.0%)
桔梗3	10	8	(80.0%)	2	(20.0%)	0	1	1	0	0	(0.0%)
西桔梗	11	8	(72.7%)	3	(27.3%)	0	1	2	0	0	(0.0%)
古武井	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
御崎	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
恵山	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
日浦	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
高岱・日ノ浜	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
女那川・川上	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
豊浦	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
大間	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
中浜	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
柏野	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	0	0	0	(0.0%)
合計	828	751	(90.7%)	75	(9.1%)	9	25	10	31	2	(0.2%)

(2) 地域での見守りが必要と判定された方の概要

判定件数828件のうち、「地域での見守りが必要」と判定された方が2件となりました。

対象者1

89歳，男性。結婚歴がなく，子供もいない。

これまで支援してくれていた市内在住の妹が昨年体調を崩したため，支援が困難になる。

現在のところ，サービス利用の意向はなく，身の回りのことは時間がかかりながらも自立して行っている。

自宅にて一人で過ごしていることが多く，買い物以外は外出することがない。地域との交流も少なく，定期的な見守りを希望している。

対象者2

70歳，男性。結婚歴はあるが，子供はおらず，離婚している。兄弟もおらず，連絡を取り合っている親戚もいない。

治療中の病気があり，定期通院しているが，身の回りのことは自立して行っている。

函館に長く居住していたが，年々社会的な交流が減少してきている。

地域との交流はあるが，高齢者が多く将来への不安もあり，数年後のことを考え定期的な見守りを希望している。

(3) 見守り協力員の状況

地域での見守りが必要と判定された方に，地域での見守り対象者としての登録申請を行っていただきました。

対象者の「見守り協力員」には「民生委員」に登録していただき，判定会議後のケア会議の中で1～2週間に1回程度の訪問で見守りをしていくことに決定しました。

見守りの状況としては，見守り協力員が実際の訪問に加え，「遠目から対象者の様子を確認した」，「遠目からお宅の様子を確認した」，「他者から本人の状況を聞いた」等の活動を見守り協力員の実施可能な範囲で行っていただきました。

また，実施した見守り活動の内容については，3か月に1回，地域包括支援センターへ「見守り記録票」にて報告していただきました。

1 元町

元町は高齢化率が35.4%と高く、高齢者単身世帯率も35.7%と高くなっています。函館山の麓から中腹にかけて古くからの住宅やマンションが立ち並んでおり、中腹付近の住民は麓まで買い物に下りなければなりません。交通の便も悪いため、住民同士が互いに協力し合って生活を補い合っている地域です。

また、町会役員、民生委員、在宅福祉委員が兼務していることもあり、地域のネットワークが構築されている地域で、高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数が41件（25.6%）と多くなりました。

2 青柳町

青柳町は高齢化率が33.4%と高く、高齢者単身世帯率も35.8%と高くなっています。

近隣住民同士の自主的な見守りや助け合いがすでに行われており、地域のネットワークが構築されている地域で、高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数が54件（23.0%）と多くなりました。

3 栄町

栄町は高齢化率が33.5%と高く、高齢者単身世帯率も42.9%と高くなっています。町内にグループホームが1か所あり、地域密着型サービス事業者として地域の行事にも積極的に参加し、地域住民との交流を図っています。

住民は隣接する町のスーパーを利用していますが、高齢者等一人で買い物に行くことが困難な方に対しては、地域の商店による宅配や訪問販売等も行われています。

高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等が57件（32.8%）と他の対象町に比べ多くなりました。

4 東川町

東川町は高齢化率が34.6%と高く、高齢者単身世帯率も37.6%と高くなっています。

町内に道営住宅が3棟あり、他の地域から移り住んだ方も多く、自主組織による独自の見守り活動も行われている地域です。

実態把握実施数42件のうち、個別対応が11件（26.2%）と対象町の中で最も多く、介護認定申請のほか、何らかの見守り活動につながったものといえます。

5 旭町

旭町は高齢化率が36.2%と高く、高齢者単身世帯率も44.8%と高くなっています。町内に市営・道営住宅が各1棟あり、他の地域から移り住んだ方も多い地域ですが、町会行事が盛んに行われており、地域包括支援センターを置く総合在宅ケアセンターあさひも積極的に参加し、地域住民との交流を図っています。

高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数が30件(24.2%)と多くなりました。

6 大森町

大森町は高齢化率が32.0%と高く、高齢者単身世帯率も42.7%と高くなっています。

町内にはスーパーやコンビニがあり、生活上の利便性は高く、古くから居住している住民が多い地域です。

高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数が123件(53.7%)と多くなっていますが、実態把握対象者数は37件(16.2%)となりました。

7 大手町

大手町は高齢化率が28.8%と高く、高齢者単身世帯率も45.5%と高くなっています。

函館駅周辺にはデパートや飲食店が多く、買い物等の利便性が高く、古くから居住している住民とマンション等の集合住宅で居住する住民が混在している地域です。

高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数が59件(58.4%)と多いことから、実態把握対象者数が6件(5.9%)と少なくなりました。

8 亀田町

亀田町は高齢化率が27.6%と高く、高齢者単身世帯率も35.6%と高くなっています。

町内のスーパーが閉店しましたが、隣接する町にスーパーがあり、国道5号線沿いには医療機関も点在していることから、生活上の利便性は比較的高い地域です。

町会役員、民生委員、在宅福祉委員の連携により、地域のネットワークが構築されている地域です。

高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等が51件(31.9%)と他の対象町に比べ多くなりました。

9 大川町

大川町は高齢化率が25.4%と低く、高齢者単身世帯率も34.1%と低くなっています。

町内にスーパーやホームセンターがあり、生活上の利便性は高い地域です。

町会・自治会役員，民生委員，在宅福祉委員の連携により，地域のネットワークが構築されている地域であり，高齢者単身世帯のうち，在宅福祉ふれあい事業の利用者数が50件（25.4%）と多くなりました。

10 宮前町

宮前町は高齢化率が26.1%と低くなっています。古くから居住している住民とマンション等の集合住宅で居住する住民が混在している地域で，町内にはコンビニ，隣接する町にはスーパーやデパートがあり，生活上の利便性は高い地域です。

また，有料老人ホームや高齢者下宿等の入所施設があり，他の対象町に比べ高齢者単身世帯数が216件（43.4%）と多く，さらに在宅サービスの事業所も充実していることから，高齢者単身世帯のうち，サービス利用または施設等入所等も77件（35.6%）と他の対象町に比べ多くなりました。

11 八幡町

八幡町は高齢化率が25.8%と低くなっていますが，他の対象町に比べ高齢者単身世帯数は156件（35.2%）と多くなっています。

教育大学周辺のアパート等の集合住宅に，多くの学生が居住している地域です。

高齢者単身世帯のうち，サービス利用または施設等入所等の割合が20.5%と低くなっていますが，民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから，実態把握対象者数は20件（12.8%）と少なくなりました。

12 白鳥町

白鳥町は高齢化率が22.2%と低くなっていますが，高齢者単身世帯率は35.3%と高くなっています。

町内にサービス事業所が無く，高齢者単身世帯のうち，サービス利用または施設等入所等の割合が23.9%と他の対象町に比べ低くなっています。

町会行事やミニデイサービス，サロン活動も盛んに行われており，近隣住民同士のつながりが強い地域で，高齢者単身世帯のうち，在宅福祉ふれあい事業の利用者数が74件（52.1%）と多くなりました。

1.3 田家町

田家町は高齢化率が25.6%と低くなっていますが、他の対象町に比べ高齢者単身世帯数は239件(33.3%)と多くなっています。

町内にはスーパーやコンビニ、循環バスの停留所があり、生活上の利便性は高い地域です。

市営住宅のコミュニティセンターは高齢者のみならず、多世代が利用し、町会役員、民生委員、在宅福祉委員はそれぞれの役割のもと、相互のネットワークが構築されている地域であり、民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、最終的に実態把握対象者数が14件(5.9%)と少なくなりました。

1.4 中島町

中島町は高齢化率が33.9%と高く、他の対象町に比べ高齢者単身世帯数も471件と多くなっています。町内に介護老人福祉施設があり、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等も230件(48.48%)と他の対象町に比べ多くなっています。

また、町内に総合病院や廉売があることから、生活上の利便性は高い地域です。

町会役員、民生委員、在宅福祉委員の連携により、地域のネットワークが構築されている地域であり、民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、最終的に実態把握対象者数が15件(3.2%)と少なくなりました。

1.5 堀川町

堀川町は高齢化率が36.1%と高く、高齢者単身世帯率も40.0%と高くなっています。

電車通りに面しており、医療機関や商店が点在し、さらに町内にスーパーが開店したこともあり、生活上の利便性は高く、町会役員、民生委員、在宅福祉委員の連携により、地域のネットワークが構築されている地域です。

1.6 大縄町

大縄町は高齢化率が36.2%と高く、高齢者単身世帯率も43.6%と高くなっています。

町内には昔からある商店や酒屋、飲食店などが多く存在し、生活上の利便性は高く、古くから居住している住民が多い地域です。

民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、最終的に実態把握対象者数が20件(8.0%)と少なくなりました。

17 榎本町

榎本町は高齢化率が29.6%と高くなっていますが、高齢者単身世帯率は30.9%と低くなっています。

住宅地が丘陵地に縦長に広がる地域で、町内に商店やスーパーがあり、近隣住民にとっては買い物等の利便性は高いですが、丘陵地の上の住民にとっては、バス路線が少なく、乗用車を所有していなければ不便を感じる地域であるといえます。

18 見晴町

見晴町は高齢化率が19.3%と低く、高齢者単身世帯率は29.2%と低くなっています。

農業等の自営業を営む世帯も多い地域で、町内にスーパーや医療機関はなく、バス路線が少ないため、生活上の利便性はあまり高い地域ではないといえます。

町内にサービス事業所が無く、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合は19.2%と他の対象町に比べ低くなっています。

見晴町は3町会にまたがり、それぞれの町会で在宅福祉委員会が活動していますが、高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数は0件で、最終的に実態把握対象者数の割合が46.2%と高くなりました。

19 滝沢町

滝沢町は高齢化率が39.0%と高くなっていますが、高齢者単身世帯率は25.0%と低くなっています。

町内にサービス事業所が無く、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等は8件と少なくなっています。

滝沢町は3町会にまたがり、そのうち2町会で在宅福祉委員会が活動しており、高齢者単身世帯のうち、在宅福祉ふれあい事業の利用者数は3件(6.3%)で、最終的に実態把握対象者数の割合が20.8%と高くなりました。

20 中野町

中野町は高齢化率が57.8%と高く、山間部に古くからの住民が居住しており、近隣住民同士の結びつきが強い地域です。

町内に介護老人福祉施設があり、高齢者単身世帯率も64.9%と対象町の中で最も高く、さらに高齢者単身世帯の全員が施設入所者であったため、最終的に実態把握対象者数は0件となりました。

2.1 豊原町, 鶴野町, 白石町, 石崎町, 古川町

豊原町, 鶴野町, 白石町, 石崎町, 古川町は高齢化率が36.4%と高くなっていますが, 高齢者単身世帯率は22.6%と低くなっています。豊原町, 石崎町, 古川町は漁業従事者が多く, 近隣に家族や親戚が居住し, 近隣住民同士の結びつきが強い地域です。

この地域は4町会にまたがり, そのうち3町会で在宅福祉委員会が活動しており, 高齢者単身世帯のうち, 在宅福祉ふれあい事業の利用者数は71件(45.8%)と多く, 最終的に実態把握対象者数は9件(5.8%)と少なくなりました。

2.2 新湊町, 石倉町, 赤坂町, 瀬戸川町, 銭亀町, 志海苔町

新湊町, 石倉町, 赤坂町, 瀬戸川町, 銭亀町, 志海苔町は高齢化率が27.9%と高くなっていますが, 高齢者単身世帯率は27.8%と低くなっています。近隣に家族や親戚が居住し, 近隣住民同士の結びつきが強い地域です。

この地域は9町会にまたがり, そのうち4町会で在宅福祉委員会が活動しています。高齢者単身世帯のうち, 在宅福祉ふれあい事業の利用者数は18件(7.4%)と少なく, サービス利用または施設等入所等も44件(18.1%)と少なくなりましたが, 民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから, 最終的に実態把握対象者数は34件(14.0%)となりました。

2.3 根崎町, 高松町

根崎町, 高松町は高齢化率が25.8%と低く, 高齢者単身世帯率も24.8%と低くなっています。漁業従事者が多く, 近隣に家族や親戚が居住し, 近隣住民同士の結びつきが強い地域です。

この地域は5町会にまたがり, それぞれで在宅福祉委員会が活動しており, 高齢者単身世帯のうち, 在宅福祉ふれあい事業の利用者数は70件(36.6%)と多くなっていますが, 実態把握対象者数は37件(19.4%)となりました。

2.4 日吉町1丁目

日吉町1丁目は高齢化率が23.8%と低く, 高齢者単身世帯率も34.6%と低くなっています。

日吉町1丁目は5町会にまたがり, それぞれで在宅福祉委員会が活動しており, 高齢者単身世帯のうち, 在宅福祉ふれあい事業の利用者数は35件(17.7%)と多くなり, 実態把握実施数38件のうち36件(94.7%)が「すでに見守りあり」となり, 家族・知人等からの見守りがなされている方も多いたことが明らかになりました。

25 日吉町2丁目

日吉町2丁目は高齢化率が27.8%と高くなっていますが、高齢者単身世帯率は27.8%と低くなっています。産業道路沿いにスーパーや商店街があることから、買い物等の利便性が高い地域です。

日吉町2丁目は4町会にまたがり、そのうち2町会で在宅福祉委員会が活動しており、最終的に実態把握対象者数は82件(33.6%)と多くなりました。

実態把握実施数53件のうち50件(94.3%)が「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

26 鍛冶1丁目

鍛冶1丁目は高齢化率が26.7%と低く、高齢者単身世帯率も28.9%と低くなっています。

また、在宅・施設ともにサービス事業所が少ない地域であり、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合が23.4%と他の対象町に比べ低く、さらに、在宅福祉ふれあい事業の利用者数も6件(2.8%)と少なく、地域の見守り活動の充実が課題となっている地域であるといえます。

そのため、実態把握対象者数が59件と多くなりましたが、実態把握実施数40件のうち、37件(92.5%)が「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

27 北美原1丁目

北美原1丁目は、新興住宅地に若い世代の住民が流入し、総人口が年々増え、高齢化率は12.7%と対象町の中で最も低くなっています。

また、高齢者単身世帯数も28件と少なくなっており、家族と同居している高齢者の割合が多い地域ですが、在宅福祉ふれあい委員会が未設置であることから、今後地域の見守り活動の充実が課題となってくる地域であるといえます。

28 北美原2丁目

北美原2丁目は高齢化率が18.0%と低く、高齢者単身世帯率も25.3%と低くなっています。

また、在宅・施設ともにサービス事業所が少ない地域ですが、近隣の石川町には多くの事業所があるため、サービスを受けやすい環境にあるといえます。

在宅福祉ふれあい委員会が未設置であることから、今後地域の見守り活動の充実が課題となってくる地域であるといえます。

29 北美原3丁目

北美原3丁目は高齢化率が15.6%と低く、高齢者単身世帯率も22.3%と低くなっています。

また、在宅・施設ともにサービス事業所が少ない地域ですが、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合が37.2%と他の対象町に比べ高く、さらに民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、実態把握対象者数が2件(4.7%)と少なくなりました。

30 赤川1丁目

赤川1丁目は高齢化率が23.6%と低く、高齢者単身世帯率も22.5%と低くなっています。

住宅の形態としては一軒家の比率が高く、古くから居住している住民も多いですが、近隣に医療機関やスーパー等が少なく、生活上の利便性があまり高くないことから、今後地域の支え合い活動の充実が課題となってくる地域であるといえます。

31 赤川町

赤川町は高齢化率が25.7%と低く、高齢者単身世帯率も28.2%と低くなっています。

町内に介護保険施設があり、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合が40.9%と他の対象町に比べ高くなっています。

また、民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、実態把握対象者数が7件(5.5%)と少なくなりました。

住宅の形態としては一軒家の比率が高く、古くから居住している住民も多いですが、近隣に医療機関やスーパー等が少なく、生活上の利便性があまり高くないことから、今後地域の支え合い活動の充実が課題となってくる地域であるといえます。

32 亀田中野町

亀田中野町は郊外に位置し、生活上の利便性があまり高くないことから、高齢化率は17.9%と低いですが、町内にグループホーム等の入所施設があり、高齢者単身世帯率が43.9%と高く、さらに高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合も44.4%と他の対象町に比べ高くなっており、施設入所者を除くと高齢者自体が少ない地域であるといえます。

33 石川町

石川町は産業道路に近く、医療機関等も充実しており、生活上の利便性は高い地域であることから、新興住宅地に若い世代の住民が流入し、総人口が年々増え、高齢化率は13.2%と低くなっていますが、町内に介護保険施設や有料老人ホーム等の入所施設があり、高齢者単身世帯率が37.7%と高く、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等も113件（59.5%）と他の対象町に比べ多くなっています。

34 美原1丁目

美原1丁目は高齢化率が22.9%と低くなっていますが、高齢者単身世帯数は174件（36.3%）と他の対象町に比べ多くなっています。

産業道路に近く、近隣に大型の総合スーパーや医療機関が点在しており、生活上の利便性は高い地域であるといえます。

35 美原2丁目

美原2丁目は高齢化率が24.1%と低く、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等も50件（20.3%）と他の対象町に比べ少なくなっています。

また、町会活動が活発な地域で、民生委員等の見守りがすでにある方が多かったことから、実態把握対象者数が高齢者単身世帯数の12.6%と少なくなりました。

36 美原3丁目

美原3丁目は高齢化率が21.8%と低く、高齢者単身世帯率も28.6%と低くなっています。

産業道路に近く、近隣に大型の総合スーパーや医療機関が点在しており、生活上の利便性は高い地域であるといえます。

37 美原4丁目

美原4丁目は高齢化率が28.0%と高く、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合は、22.6%と他の対象町に比べ低くなっており、実態把握対象者数が50件（20.9%）と多くなりました。

実態把握実施数32件全てが「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方も多いたことが明らかになりました。

38 美原5丁目

美原5丁目は高齢化率が27.9%と高くなっていますが、高齢者単身世帯数184件のうち、サービス利用または施設等入所等の割合は20.7%（38件）と他の対象町に比べ低くなっています。

民生委員等の見守りがすでにある方が多かったことから、高齢者単身世帯数のうち、実態把握対象者数は16件（8.7%）と少なくなりました。

39 本通1丁目

本通1丁目は高齢化率が26.6%と低く、高齢者単身世帯率も31.0%と低くなっています。高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合も、在宅福祉ふれあい事業の利用者数も少なくなっていますが、民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、実態把握対象者数が22件（7.1%）と少なくなりました。

実態把握実施数17件全てが「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

40 本通2丁目

本通2丁目は高齢化率が25.2%と低く、高齢者単身世帯率が26.6%と低くなっています。さらに高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合が21.5%と他の対象町に比べ低く、在宅福祉ふれあい事業の利用者数も12件（6.0%）と少なくなっています。

そのため、実態把握対象者数が35件（17.5%）と多くなりましたが、実態把握実施数22件全てが「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

41 本通3丁目

本通3丁目は高齢化率が28.6%と高く、高齢者単身世帯率は26.4%と低くなっています。

在宅福祉ふれあい事業の利用者数が51件（55.4%）と多いことから、実態把握対象者数が8件（8.7%）と少なくなりました。

また、実態把握対象者数8件のうち、「訪問して不在連絡票を投函したが連絡がこない」の1件を除き、全ての高齢者単身世帯を把握することができ、さらに7件全ての方が「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

4.2 本通4丁目

本通4丁目は高齢化率が25.6%と低く、高齢者単身世帯率も31.2%と低くなっています。産業道路に近く、近隣にスーパーや医療機関が点在しており、生活上の利便性は高い地域であるといえます。

在宅福祉ふれあい事業は隣接する鍛冶町会として活動しており利用者は無く、そのため、実態把握対象者数が49件(30.4%)と多くなりました。

実態把握実施数33件全てが「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

4.3 山の手1丁目

山の手1丁目は高齢化率が26.0%と低く、高齢者単身世帯率が24.5%と低くなっています。丘陵地に閑静な住宅街が広がっており、産業道路まで徒歩や公共交通機関を利用して行くことが困難な方にとっては、生活上の利便性はあまり高い地域ではないといえます。

民生委員等の見守りがすでにある方が多かったことから、最終的に実態把握対象者数は9件(8.0%)と少なくなりました。

4.4 山の手2丁目

山の手2丁目は高齢化率が28.5%と高くなっていますが、高齢者単身世帯率は26.1%と低くなっています。産業道路沿いにスーパーや医療機関が点在していることから、生活上の利便性は高く、5つの町会にまたがっている地域で、それぞれ在宅福祉委員会が設置されている地域です。

実態把握対象者数が50件(23.7%)と多くなりましたが、実態把握実施数26件全てが「すでに見守りあり」となり、家族・知人等からの見守りがなされている方が多いことが明らかになりました。

4.5 山の手3丁目

山の手3丁目は高齢化率が23.8%と低く、高齢者単身世帯率も24.9%と低くなっています。丘陵地に閑静な住宅街が広がっており、産業道路まで徒歩や公共交通機関を利用して行くことが困難な方にとっては、生活上の利便性はあまり高い地域ではないといえます。

在宅福祉ふれあい事業の利用者数も17件(8.5%)と少なくなっていますが、民生委員等の見守りがすでにある方が多かったことから、最終的に実態把握対象者数は17件(8.5%)と少なくなりました。

4.6 東山町

東山町は広大な山間部の一部分に住宅街がありますが、町内にスーパーやコンビニ、医療機関はなく、バス路線も極端に少ないため、乗用車を所有していない方にとっては、生活上の利便性はあまり高い地域ではないといえます。

高齢化率は20.5%と低くなっていますが、高齢者単身世帯率が38.6%と高く、また、町内に有料老人ホームがあり、高齢者単身世帯のうちサービス利用または施設等入所等の割合は36.5%と他の対象町に比べ高くなっています。

4.7 港町1丁目

港町1丁目は町内に総合病院やショッピングセンターがあり、大変利便性の高い地域です。

高齢化率が18.4%と低く、高齢者単身世帯率も34.5%と低くなっています。

しかし、サービス利用または施設等入所等が40件と他の対象町に比べ少ないことから、地域の利便性からサービスを利用せず在宅で単身生活を継続している方も多い地域であるといえます。

在宅福祉委員会の活動も活発で、在宅福祉ふれあい事業の利用者数も69件(39.4%)と他の対象町に比べ多くなっています。

4.8 桔梗4丁目

桔梗4丁目は高齢化率が22.9%と低くなっており、高齢者単身世帯率も20.9%と低くなっています。

また、高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合は、33.0%と他の対象町に比べ高くなっていますが、在宅福祉ふれあい委員会が未設置であることから、今後地域の見守り活動の充実が課題となってくる地域であるといえます。

4.9 桔梗町

桔梗町は工業団地や畑が広がる地域でしたが、ここ十数年の間に工場跡地や畑は分譲され、新興住宅地に若い世代の住民が流入し、総人口が年々増えていることから、高齢化率は17.6%と低くなっているものの、町内に介護保険施設等の入所施設があり、高齢者単身世帯率が37.8%と高く、さらに高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等も159件(63.1%)と多くなっています。

50 桔梗3丁目

桔梗3丁目は高齢化率が23.3%と低くなっており、高齢者単身世帯率も25.7%と低くなっています。

桔梗駅周辺にはスーパーや飲食店、医療機関等が多くあり、生活上の利便性は高く、古くから居住している住民が多い地域です。

在宅福祉ふれあい事業の利用者数が7件(7.1%)と少なく、最終的に実態把握対象者数は20件(20.4%)となりました。

51 西桔梗町

西桔梗町は食品工場や自動車工場などの工業用地が多くを占めていますが、住宅地にはアパートやマンションも多い地域です。

高齢化率は20.8%と低くなっており、高齢者単身世帯率も26.0%低くなっています。

また、町内に介護保険施設があり、他の対象町に比べ高齢者単身世帯のうち、サービス利用または施設等入所等の割合は、32.9%と高くなっています。

52 恵山地区

恵山地区は総人口の減少とともに高齢化が進み、全ての町で高齢化率が30%台となっており、特に古武井町では、高齢化率が45.1%と限界集落の基準となっている高齢化率50%に迫る値となっています。

また、柏野町を除き、高齢者単身世帯数の割合が低く、高齢になっても漁業などの自営業を家族と一緒に続ける高齢者が多く、近隣住民同士の結びつきが強い地域です。

柏野町に介護老人福祉施設があり、高齢者単身世帯数42件のうち、サービス利用または施設等入所等が37件(88.1%)と多くなっています。

しかし、サービス事業所が少なく、特に医療系サービス事業所がないことから、高齢化が進む中で、今後、より一層医療や介護のサービスに対するニーズが増えていくことが予想されます。

平成21年度からは在宅福祉委員会も設置され、より一層地域の見守り活動が充実されることが期待されます。

近隣住民、在宅福祉委員、民生委員等の見守りがすでにある方も多かったことから、実態把握対象者は0件となりました。

1 平成22年度 事業評価および考察

平成22年度の本事業の取組みの評価として、平成20年度および平成21年度の事業実績と同様、「地域での見守りが必要」と判定された方が2件と少なかったことから、すでに民生委員の活動や在宅福祉ふれあい事業などの既存の見守り活動につながっている方が多いという地域の特徴を把握する機会となりました。

また、平成20年度および平成21年度の事業評価と同様、「地域包括支援センター」と「民生委員」、「町会」とのネットワーク構築という視点では非常に有意義な事業であることから、今後も事業を継続実施していく必要があります。

また、平成22年度から「地域包括支援センター等機能強化事業」として、関係機関との地域住民のニーズ・課題の把握、共有等を目的とした「地域ケア会議」を開催していることから、今後、地域包括支援センターがより多くの場面で地域の特徴等について把握する機会を持てることが期待されます。

2 事業計画

(1) 平成23～24年度 事業計画

平成21年度に計画した事業計画では、平成23年度末を目途に全市域を網羅することとしており、平成22年度においては一部圏域を除きほぼ計画通り実施することができました。

平成23年度は、平成22年度対象地域で終了できなかった対象町と当初予定の対象地域を実施していくこととなります。

平成24年度については、平成23年度までに終了できない地域があった場合、残りの対象町を実施していきます。

さらに、平成20年度からの実態把握対象者のうち、「訪問して不在連絡票を投函したが連絡がこない」等の理由で実態把握が出来なかった方を対象に、再度実態把握を実施していきます。

また、その間に平成20年度からの事業評価や今後の事業展開について検証していきます。

【平成23～24年度事業計画】

圏域	地域包括支援センター	平成23年度対象地域	平成24年度対象
西部地区	あさひ	民生児童委員協議会 第3・1・4方面	平成20～23年度 実態把握未実施者
中央部地区	こん	民生児童委員協議会 第5・8・10・11・4方面	
東央部地区	厚生院	民生児童委員協議会 第16・12・15・13方面	
北東部地区	西堀	民生児童委員協議会 第19・24・21・20方面	
北部地区	よろこび	民生児童委員協議会 第18・19方面	
東部地区	社協	民生児童委員協議会 第29方面	

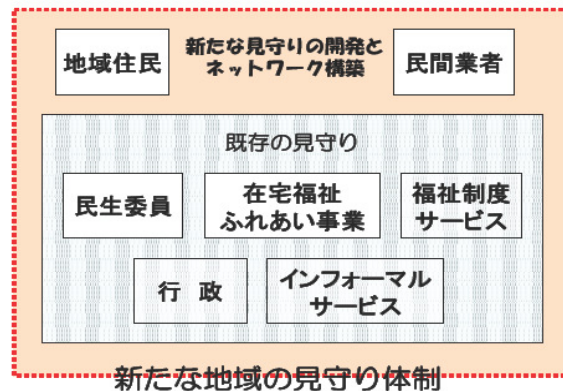
(注) 実施順に記載

(注) 東部地区の第29方面のうち4町は平成22年度中に実施済み

(2) 新たな見守り体制の構築へ向けて

高齢者が地域から「孤立」しないためには、地域住民と行政が協働することによる「新たな地域の見守り体制」を構築していく必要があります。

～新たな見守り体制のイメージ～

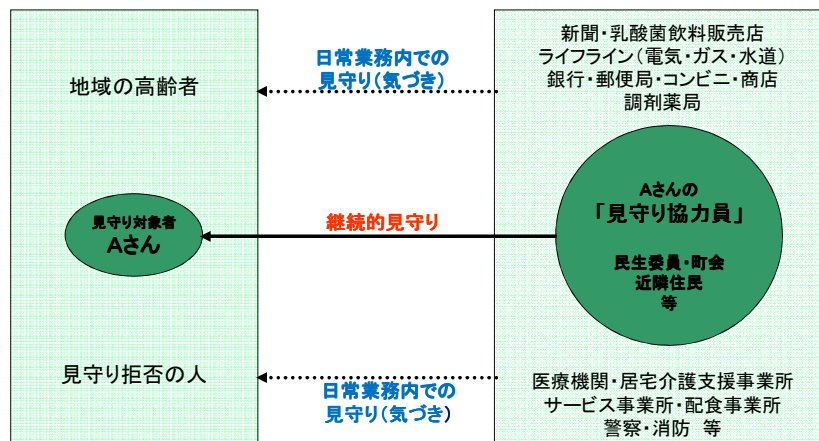


これまで、地域包括支援センターと民生委員を中心とした既存の見守り活動を実施している関係機関とのネットワークの構築、また、そのネットワークをコーディネートする機関としての地域包括支援センターの機能強化、さらには、これらの活動のベースとなる市と地域包括支援センターのデータベース共有に力を注いできました。

今後、高齢化が進み、高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加するとともに、団塊世代が定年退職を迎え、より一層地域から「孤立」した高齢者が増加していくことが予想される中、新たな見守りの開発とネットワーク構築に向けた取り組みを進めていく必要があります。

また、見守り協力員の登録が「民生委員」のみであったことから、見守り協力員の人材育成について検討していきます。

さらに、「民間業者」に対し、日常業務内における高齢者の見守りに関する協力依頼や啓発を実施し、見守りが必要な高齢者を多方面から見守るという仕組みを構築するとともに、独自のサービスとして高齢者の安否確認等の見守り活動を実施している「民間業者」との協定により、民間活力を活かした新たな見守り体制の構築を検討していきます。



平成 22 年度 函館市高齢者見守りネットワーク事業報告書

発行:函館市福祉部介護高齢福祉課

〒 040-8666 函館市東雲町 4 番 13 号

Tel 0138-21-3026

Fax 0138-26-5936
